

神明（明石川等）地域総合治水推進協議会設置要綱

（設置）

第1条 神明（明石川等）地域における総合治水の推進にあたり、総合治水条例（平成24年兵庫県条例第20号）（以下「条例」という。）第6条第1項に基づき知事が策定する神明（明石川等）地域総合治水推進計画の案に対して意見を聴くとともに、条例に掲げる諸施策に関して協議するため、神明（明石川等）地域総合治水推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第2条 協議会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 神明（明石川等）地域総合治水推進計画案について協議すること。
- (2) 神明（明石川等）地域における総合治水の推進に関すること。

（協議会委員）

第3条 協議会に、別表第1に掲げる委員を置く。

- 2 委員は、再任されることができる。

（会長）

第4条 協議会に会長を置く。

- 2 会長は、委員のうちから、あらかじめ知事が指名する学識経験者をもって充てる。
- 3 会長は、会務を総括し、議事進行にあたる。
- 4 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、委員のうちから、あらかじめ会長が指名する者がその職務を代理する。

（会議）

第5条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

- 2 協議会は、委員総数の過半数の出席をもって成立する。
- 3 委員は、事故その他やむを得ない理由により会議の職務に従事できない場合は、あらかじめ会長の承認を得て、代理人を出席させることができる。
- 4 会長が必要と認めた場合において、会議の場に委員以外の者の出席を求めることができる。

（謝金）

第6条 委員（県または市町の職員である者を除く。以下、次項及び次条において同じ。）が協議会に出席したときは、別に定めるところにより、謝金を支給する。

- 2 前条3項の規定に基づき委員の代理人が出席した場合は、代理人に対し代理人名義で委員本人と同額の謝金を支給する。

（旅費）

第7条 委員が協議会に出席したときは、旅費を支給する。

- 2 第1項の旅費の額は、職員等の旅費に関する条例（昭和35年兵庫県条例第44号）の規定により、行政職6級の職務にある者に対して支給する額に相当する額とする。

- 3 第5条3項の規定に基づき委員の代理人が出席した場合は、代理人の格付けは委員と同様とし、代理人に対し代理人名義で委員本人と同額の旅費を支給する。

(ワーキング)

- 第8条** 協議会に、協議会で協議すべき原案等を検討するため、ワーキングを設置する。
- 2 ワーキングに、別表第2に掲げる者（以下「ワーキング構成員」という。）を置く。
 - 3 ワーキング構成員は、再任されることができる。
 - 4 ワーキング構成員は、委員を兼ねることができる。
 - 5 ワーキングに座長を置く。
 - 6 座長は、東播磨県民局 加古川土木事務所 所長補佐（企画調整担当）をもって充てる。
 - 7 座長及びワーキングの会議については、第4条第3項、第4項及び第5条の規定を準用する。この場合において、「協議会」とあるのは「ワーキング」、「委員」とあるのは「ワーキング構成員」、「会長」とあるのは「座長」と読み替えるものとする。
 - 8 ワーキング構成員（県または市町の職員である者を除く。）に対しては、第6条及び前条の規定を準用し、謝金及び旅費を支給する。

(会議の公開)

- 第9条** 協議会の会議及びワーキングの会議は、原則公開とし、公開に関して必要な事項は、別に定める。

(事務局)

- 第10条** 協議会及びワーキングの庶務を行うため、事務局を置く。
- 2 事務局は、兵庫県東播磨県民局加古川土木事務所をもって充てる。
 - 3 事務局は、協議会及びワーキングの円滑な運営を図るために、県・市調整会議を設置する。

(補則)

- 第11条** この要綱に定めるもののほか、協議会、ワーキング及び県・市調整会議の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成26年7月24日から施行する。

(この要綱の失効)

- 2 この要綱は、平成29年3月31日限り、その効力を失う。

神明（明石川等）地域総合治水推進協議会委員名簿

別表第1（第3条第1項関係）

順不同、敬称略

区 分	氏 名	所 属 等
学識経験者	神田 佳一	独立行政法人 国立高等専門学校機構 明石工業高等専門学校 教授
兵庫県	真木 高司	東播磨県民局長
	太田 和成	神戸県民センター長
市	末永 清冬	神戸市建設局長
	和田 満	明石市副市長
県民	辻本 照男	西区自治協議会（玉津町自治会）会長 〔神戸市〕
	敦見 敏明	岩岡自治連合会 会長 〔神戸市〕
	藤本 庸文	王子校区連合自治会 会長 〔明石市〕
	小川 奉文	林校区連合町内会 会長 〔明石市〕

神明（明石川等）地域総合治水推進協議会ワーキング構成員名簿

別表第2（第8条第2項関係）

順不同、敬称略

区 分	氏 名	所 属 等
兵庫県	木本 和彦	東播磨県民局 加古川土木事務所 所長補佐(企画調整担当)
	八木 正樹	東播磨県民局 加古川土木事務所 副所長
	木村 真理子	東播磨県民局 総務企画室 室長補佐兼企画防災課長
	松原 隆之	東播磨県民局 地域振興室 水辺地域づくり課 課長
	吉川 敦宏	東播磨県民局 加古川農林水産振興事務所 副所長
	森本 秀樹	東播磨県民局 加古川農業改良普及センター 所長補佐
	岩崎 良信	北播磨県民局 加古川流域土地改良事務所 所長補佐
	樋口 俊光	神戸県民センター 神戸土木事務所 企画調整担当 所長補佐
	前田 優夫	神戸県民センター 神戸土木事務所 副所長
	河野 豊	神戸県民センター 県民交流室 次長兼企画防災課長
	中山 隆介	神戸県民センター 神戸農林振興事務所 副所長
	大橋 正宜	神戸県民センター 神戸土地改良センター 所長
神戸市	原 正太郎	神戸市 建設局 下水道河川部 河川課 課長
	吉本 幸宏	神戸市 建設局 下水道河川部 保全課 保全企画担当課長
	三木 敦史	神戸市 危機管理室 計画担当課長
	池本 浩一	神戸市 産業振興局 農政部計画課 農林土木担当課長
	川村 彰	神戸市 西区役所 総務課 課長
明石市	松原 光浩	明石市 土木交通部 海岸課 課長
	橋本 征尚	明石市 土木交通部 海岸課 事業調整担当課長
	高岸 義久	明石市 下水道部 下水道建設課 計画調整担当課長
	行司 展章	明石市 産業振興部 農水産課 農業基盤整備担当課長
	橋本 雄二	明石市 総合安全対策局 地域防災担当課長
県民	辻本 照男	西区自治協議会（玉津町自治会）会長〔神戸市〕
	敦見 敏明	岩岡自治連合会 会長〔神戸市〕
	藤本 庸文	王子校区連合自治会 会長〔明石市〕
	小川 奉文	林校区連合町内会 会長〔明石市〕

神明（明石川等）地域総合治水推進協議会公開要領

（趣旨）

第1条 この要領は、神明（明石川等）地域総合治水推進協議会設置要綱第9条の規定に基づき、神明（明石川等）地域総合治水推進協議会（以下「協議会」という。）の会議及びワーキングの会議の公開に関し必要な事項を定めるものとする。

（会議の公開）

第2条 協議会の会議（以下、本条から第12条までにおいて「会議」という。）は、原則公開するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、委員の協議により公開しないとしたときは、この限りでない。

- (1) 情報公開条例（平成12年兵庫県条例第6号）第6条各号に該当すると認められる情報を含む事項について報告を受け意見を述べる場合。
- (2) 会議を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営に著しい支障を生ずると認められる場合。

（会議の開催の周知）

第3条 会議の開催は、公開、非公開にかかわらず、原則として会議開催日の一週間前までに一定の方法により、周知するものとする。周知後に公表内容に変更が生じた場合も同様とする。

- 2 周知の内容は、会議の名称、日時、会場、傍聴手続その他必要な事項とする。

（傍聴人の定員等）

第4条 傍聴人の定員は、会場の適正人員を超えない範囲で一定の傍聴席を設け、より多くの傍聴が得られるよう定めるものとする。

（傍聴の申出等）

第5条 傍聴を希望する者は、会議の当日、会議の開会予定時刻前までに、傍聴申出書（別紙様式）に所要事項を記入の上申し出なければならない。

- 2 傍聴の受付は、先着順により行い、申出者が定員を超える場合は、会議の開会前に抽選により決定する。
- 3 第1項の規定にかかわらず、傍聴を希望する者が定員に満たない場合には、会議開始後も、定員に達するまで傍聴の上申を認める。

（傍聴できない者）

第6条 次の各号のいずれかに該当する者は、傍聴できない。

- (1) 委員等、他の傍聴人に迷惑となるおそれのある物品を携帯し、着用している者
- (2) 議事を妨害することを疑うに足りることが明らかな態度を示す者
- (3) 児童及び乳幼児（ただし、同伴者が会長の許可を得た場合はこの限りではない。）

(傍聴人の守るべき事項)

第7条 傍聴人は、次の事項を守らなければならない。

- (1) 私語、喚声その他の行為により騒ぎ立てないこと。
- (2) みだりに傍聴席を離れないこと。
- (3) その他、会議室の秩序を乱すおそれのある行為をしないこと。

(係員の指示)

第8条 傍聴人は、すべて事務局員の指示に従わなければならない。

(傍聴人の退場)

第9条 傍聴人は、次の各号に掲げる場合には、速やかに退場しなければならない。

- (1) 会長が非公開であることを宣言し、傍聴人の退場を命じたとき。
 - (2) 傍聴人が第8条及び前条の規定に違反し、会長が退場を命じたとき。
- 2 前項第2号の規定により退場を命ぜられた者は、当日再び会議室に入ることはできない。

(傍聴人の意見陳述)

第10条 傍聴人は、会議中、会長が許可した場合に限り、意見を陳述することができる。

- 2 傍聴人は、意見を陳述するときは、すべて会長の指示に従わなければならない。

(議事録)

第11条 協議会は、次に掲げる事項を記載した議事録を作成する。

- (1) 開催の日時及び会場
 - (2) 出席した委員の氏名
 - (3) 議事の内容
 - (4) その他協議会において必要と認める事項
- 2 議事録は、会長及び会長が指名する委員1名が署名して確定する。
- 3 議事録は、会議を公開した場合は公開とし、会議を非公開とした場合は非公開とする。ただし、協議会が特に必要と認めるときは、この限りでない。

(報道関係者の取扱)

第12条 報道関係者は、第5条の規定に関わらず、公開の会議を傍聴することができる。

- 2 第7条から第9条までの規定は、報道関係者が公開の会議を傍聴する場合に準用する。この場合において、「傍聴人」とあるのは「報道関係者」と読み替えるものとする。

(ワーキングの準用)

第13条 第2条から前条までの規定は、ワーキングの会議の公開について準用する。この場合において、「協議会」とあるのは「ワーキング」、「委員」とあるのは「ワーキング構成員」、「会長」とあるのは「座長」と読み替えるものとする。

(その他)

第14条 この要領の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、平成26年7月24日から施行する。

(この要領の失効)

- 2 この要領は、平成29年3月31日限り、その効力を失う。

